

東京大空襲六十年・これからの課題

——二〇〇五年三月、「東京大空襲展」を終えて——

山本唯人

今年三月、「東京大空襲」の報道のされ方が、いつもと違って、お気づきになっただろうか。毎年、この時期になると、年中行事のように報道はある。ただし、基本的にはローカルニュース扱いがここ数年の常だった。それが、今年は主な新聞・テレビ局などが軒並み話題に取り上げ、「東京大空襲六十年」のシーンを全国に伝えることになった。

その「台風の目」の一つになったのが、三月五日から一〇日まで、六本木ヒルズ・テレ朝本社一階、ギャラリウム（ウム）で開催された「東京大空襲展」である。

空襲展は、六日で約一万一千人という、この種の展示としては空前の入場者数を迎えて幕を閉じた。正確な統計ではないが、期間中、ガイドに立った実感からすると、内訳は約七割が体験者世代、残りが戦後生まれ、特に三十代以下の若者たちという感じだろうか。反響の要因としては、「六本木ヒルズ」という場所の良さ、マスコミとの相乗効果などが考えられるが、それらを考慮に入れたとしても、やはりこの数は事前のどんな予想も上回る桁外れのものであったといえる。それだけ、ふ

だん、「活動」の場などには現れてこない場所で、いかに多くの「東京大空襲」の関係者、潜在的な関心層が存在しているかを、実感させるものだった。

ところで、こうした展示の“盛況ぶり”自体は（ある意味ではその側面のみが）マスコミなどで大きく報道されたが、実はもう一つ、この「空襲展」は、「ポスト戦後五十年」に誕生した、もしくはそれまでの活動を引継ぎながら展開した様々な活動の集大成、一種の「中間決算」としての意味を持つものだった。

「東京大空襲」と言えば、一九七〇年代、美濃部都政ともリンクして起った「東京空襲を記録する会」の活動が、「庶民の戦争体験の記録化」を促すきっかけの一つとなった活動として知られている（例えば、吉田裕『日本人の戦争観』岩波書店、一九九五年）。しかし、その後どうなっているのかについては、東京近辺で、しかも相当突っ込んで反戦平和の運動に関わっている人たちでも、意外と知られていないのではないだろうか。

一つは、この情報ギャップを埋めたいということと、もう一つは、これから憲法論議や

「有事」体制づくりの深化が予想される中で、「庶民の戦争体験」に焦点を当ててきた「空襲」の運動の流れを、どう現代の、東アジアまで含めた広い意味での「反戦平和」の運動へとつなげていくか、それを考える一材料としたいというのが、ここでの目的である。

最近出た道場親信氏の『占領と平和』（青土社、二〇〇五年）によれば、「ポスト冷戦」の一九九〇年代は、「封印」された戦争責任問題が改めて問われ、過去の戦争について「記憶の戦争」が再燃した時期とされている。実は、「戦後五十年」を一つの画期として、「東京大空襲」についても、東京都が計画した「平和祈念館（仮称）」（事実上の戦災博物館）のあり方をめぐって、都議会などを巻き込んだ、激しい議論が展開された。

これは単なる「ミュージアム論議」に止まらず、戦後、封印されてきた様々な声を解き放つ機会ともなり、「平和のひろば」をつくる会（一九九七年）、「東京空襲犠牲者氏名の記録を求める会」（一九九八年）、これがさらに発展して「東京空襲犠牲者遺族会」（二〇〇一年、現会員約七百名）など、遺族・傷害者・体